

第5章

中南米地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) 中南米地域は、開発途上国のなかでは「中進国」に位置づけられる比較的所得水準の高い国を含む33カ国からなる地域で、世界総面積の約15.13%、2055万km²に世界人口の約8%、約4億2000万人を擁している。この地域は、経済的には多くの国が依然として累積債務問題をかかえ再建途上にあるが、他方、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源には非常に恵まれており、将来に向けての大きな発展の可能性を秘めている。

(2) この地域は北から、中米諸国（8カ国）、カリブ諸国（13カ国）、南米諸国（アンデス諸国を含め12カ国）で構成され、中米及びカリブ地域には小さな国が多く、中南米全体で見ると、面積1万km²以下の国が8カ国存在し、人口も50万人以下の国が10カ国ある。所得水準についてみると、1991年における1人当たりGNPが750ドル未満の低所得国は、ハイティ、ガイアナ、ホンデュラス、ニカラグア及びボリヴィアの5カ国であり、750ドル以上1500ドル未満の低中所得国が8カ国存在する。5000ドルを超えるのは、バハマ、バルバドスの2カ国であり、石油輸出あるいは観光に依存している。

(3) 中南米諸国といえば、一般に、ブラジル、メキシコ、アルゼンティンのような工業化の進んだ国があること、所得水準が比較的高いことなどから、開発途上国のなかでも中進地域とみられているが、一部を除けば、長期にわたる政治的・経済的混乱のために、社会基盤が未整備のままであり、諸外国の協力なしには、これまでの40数年間にわたって定着した各種の歪み、非効率性を克服し、経済的自立を達成することが困難な状況にある。

また、工業化など経済・社会開発に取り組んでいる国も、一次産品への依存率が高く、その経済構造は脆弱であるケースが多い。さらに、先進国や金融機関（主として民間銀行）から資金を借り入れ、急速な近代化を図った国は、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって、国際収支が悪化し、債務の支払いが困難になるなど、1980年代を通じ多くが

経済的困難に直面した。

中南米諸国においては、1960年代以降軍事政権が相次いで登場したが、現在ではニカラグア、エル・サルヴァドルにおいても内戦が終わり、キューバ及びハイティを除くすべての国において民主政権が発足した。

現政権が打ち出している政策の主眼点はまず政府の縮小、財政・国有企業の改革、徴税制度の改善、貿易体制の自由化、具体的には貿易保護規制の削減であり、チリ、メキシコはまさにこの経済改革の先頭に立ってきたといえる。アルゼンティンでも政府が大規模な経済安定化政策に取り組み、貿易の改善、国有企業の民営化に着手し、コロンビアでも経済開放政策を積極的に進めている。それ以外の諸国でも大規模な改革に向かって歩み出している。このような、各国政府の改革努力の結果、1991年には地域全体のGDPが3.5%に増加するとともに、インフレ率も1992年にはブラジルを除く域内全体で22%（推定値）とおおむね収束に向かっている。

(4) 中南米諸国の累積債務残高は、1991年末で約4426億ドルに達し、同地域全体の輸出額の約3年分、あるいはGNPの約5割に相当、開発途上国全体の債務残高の3分の1以上を占めている。この対外債務残高問題の解決のためには、債務国自身が経済力を伸ばして、返済能力を身につける以外に、債権国や国際機関、民間銀行による長期的支援が必要となっていた。

債務国は、世界銀行・IMFの支援を得て、財政赤字の削減、インフレ抑制、輸出増大、貿易

中米人造り協力の核—中米域内産業技術育成計画—スタート

1987年9月、倉成外務大臣（当時）がグアテマラを訪問した際、中米和平と域内各国の発展、結束のための「人造り構想」を表明し、1988年4月には中米5カ国（コスタ・リカ、グアテマラ、ニカラグア、ホンデュラス、エル・サルヴァドル）からの代表者を東京に招き「中米人造りセミナー」を開催した。席上、各国から国家建設の担い手である人材の育成を図ることが緊急かつ重要なテーマである旨発言がなされた。

わが国はこれを受け1988年と89年の2度にわたりプロジェクト形成調査を実施し、中米5カ国の人造り政策・現状・ニーズの把握・検討を行った。その結果、コスタ・リカにコアセンターを設置し、企業経営技術と情報処理技術を中心に技術協力を行うことが最も望ましいとの報告がなされた。1989年5月及び7月にコスタ・リカから「中米域内産業技術育成計画」にかかる無償資金協力要請及びプロジェクト方式技術協力要請があり、無償資金協力によるセンター建設を皮切りに「中米人造り構想」が実現に向け動き始めた。

そして1992年10月、1987年の倉成演説以来ほぼ5年に及ぶ準備期間を経て「中米域内産業技術育成計画」（プロジェクト方式技術協力）が開始されるに至った。この間、中米諸国においては1990年のニカラグアの民主化政権成立や1992年のエル・サルヴァドルの内戦終結といった民主化への大きな動きや、構造調整に基づく経済再建や市場経済を指向した経済改革への取り組みなどに見られるように、国家再建に向け自らのイニシアティブのもと真摯な努力が続けられた。

このように民主化と経済開発を両輪とし国家再建に取り組み始めた中米諸国にとって、その担い手となる人材の育成を目指す「人造り」協力はまさに時機を得たものであり、今後のわが国の中米地域に対する技術協力の核として、その貢献が大いに期待されている。

の自由化などを目的とした構造調整政策を実施し、債務軽減の自助努力を行い、その結果1992年度までにはブラジルを除くすべての中南米債務国で新債務戦略（ブレディー提案）に基づく債務削減合意がなされるに至った。この措置の適用を受けたメキシコ、ヴェネズエラ、コスタ・リカ、ウルグアイではすでに成果が表れつつある。さらに米国の発表した中南米地域の貿易拡大、投資促進、債務軽減を目的とする新中南米支援構想も大いに期待される。一方、わが国は、世界銀行が実施している協調融資の主たる資金源としての役割も果たしている。

(5) 中南米地域は、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイなどの国を中心に、約120万人の移住者、日系人、在留邦人が居住している。また、1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、この地域とは密接な友好関係が保たれてきており、要人の交流や日本企業の進出も盛んである。わが国は、今や世界第1位のODA供与国であり、中南米諸国の経済立て直し、開発・発展のための資金的・技術的な貢献はきわめて重要である。

(6) 二国間ODAに関しては、1992年には二国間ODA総額の9.1%にあたる約7.7億ドルをこの地域に供与した。この地域に対する二国間ODAは、1977年及び78年には、対前年比伸び率60%を超えることもあったが、1983年以降低下をたどった。これは中南米地域の所得水準がほかの地域に比べて高く、資金協力適格国が少ないこと、また、有償資金協力適格国の多くが、膨大な累積債務を抱え、債務繰延べ対象国となっていること等に起因している。しかしながら、近年では、パリクラブによる債務返済繰延べなどの金融的措置等により、債務国である中南米諸国の円借款受入態勢がやや整ってきて、1990年は前年に比べて若干減少したものの、1989年以降は円借款が増加しており、ODA総額は低下傾向に歯止めがかかった形となっている。

有償資金協力は、運輸交通、エネルギー、通信・放送等の経済インフラや農業分野を中心に実施されている。1992年度実績は中南米地域のODA総額の45.3%であった。

無償資金協力では、農業分野や保健医療、教育等の分野を中心に協力が実施されている。また、中南米地域は、水産面でもわが国との関係が深いこと、及び文化的に優れた遺産が数多く存在することから、水産・文化分野での協力も多い。1992年度実績は、中南米地域のODA総額の19.6%であった。

技術協力については、この地域のニーズが高く、技術吸収能力が高いなど受入条件が整っていることから、各種形態により活発に行われている。協力分野は、主に、農業、運輸交通、保健医療、通信・放送、工業、鉱業、人造り、文化等であり、わが国技術協力全体に占めるシェアは1992年で、約12.7%とアジア地域に次いでいる。中南米地域へのODA総額全体では35.1%が技術協力のシェアである。近年は、輸出振興などの外貨獲得につながる分野での協力及び環境分野での協力が増加傾向にある。

カリブ地域は、人口・面積ともに小規模の島嶼が多い。これらの島嶼諸国は、独立してから日が浅く、しかも1人当たりの所得水準が比較的高く、経済規模が小さいことなどの理由によ

り、わが国の協力実績はまだ少ないのが現状である。しかし、近年、これらの国からのわが国に対する協力の期待が高まりつつあり、わが国としても、今後、各国の経済規模に見合った適切な協力を検討していく必要がある。

1990年7月のヒューストン・サミット（主要先進国首脳会議）の要請を受けて、アマゾン熱帯雨林の保全を目的とするパイロット計画が、世界銀行の調整のもとで進められている。また、1992年6月には、国連環境開発会議（地球サミット）がブラジルのリオデジャネイロで開催され、ブラジルの環境問題に世界の注目が集まるなか、わが国は990億円にのぼる環境円借款の意図表明を行った。

一方、中南米では、経済発展に伴い都市公害問題も深刻化している。特にメキシコシティ、サンチャゴでは大気汚染、リオデジャネイロ、カラカスでは、海洋・湖沼の水質汚濁が深刻化している。メキシコシティの大気汚染に対しては、「メキシコ首都圏大気汚染対策総合計画」に対し開発調査、円借款、日本輸出入銀行による資金協力を実施するとともに、リオデジャネイロの海洋水質汚濁に対しては、開発調査によるマスタープランづくりの協力を行い、1992年度には、円借款による資金協力についても実施することになった。

2. JICA事業概要

JICA事業において、この地域への協力は、比較的古くから日本人の移住が行われ、伝統的な友好関係があること等を背景に、形態別・経費別・人数実績のほぼすべてにおいてアジア地域に次いで2番目の規模で実施されている。協力分野は農林・水産業、工業、鉱業、保健医療、社会インフラ整備等多岐にわたっている。近年はメキシコ、ブラジル等を中心に環境分野にも重点が置かれている。

中南米における特徴は協力ニーズが多く、学歴、技術レベルも比較的高いなど受入条件が比較的整っていることより、技術移転が容易で援助効果があがっていることであろう。

なお、1991年7月ペルーにおけるJICA派遣専門家3人のテログループによる殺害事件に代表されるように、中南米諸国での治安の悪化は今後のJICA協力事業実施にあたり留意すべき事項であり、安全確認や安全対策に十二分の配慮が必要とされる。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1992年度、この地域から受け入れた研修員（移住者を含む）は新規・継続あわせて計2074人で、受入研修員全体の21.9%にあたり、受入数は、アジア地域に次いで多い。また、1991年度に比べて86人増加しており、研修員の受入数は確実に増えている。受入数を国別にみると、ブラジル432人、ペルー257人、メキシコ233人、アルゼンティン144人、パラグアイ149人等となっている。

(イ) 専門家派遣

中南米諸国には、1992年度、新規・継続あわせて計883人の専門家を派遣した。これは、派遣専門家全体の21.7%にあたり、アジア地域に次いで、第2位の実績となっている。1992年度の新規派遣専門家は539人で、計18カ国に派遣した。派遣先国は、ブラジル110人、メキシコ81人、パラグアイ72人、ボリヴィア48人、チリ49人等となっている。専門家は協力分野はほとんどの分野にわたっているが、保健医療が最も多く、以下、農業、鉱業、職業訓練、水産、通信・放送、畜産等となっている。

(ウ) 単独機材供与

1992年度、中南米諸国に対して実施した単独機材供与は32件、10億3100万円で、これは全体の40.7%を占めている。供与した主な機材は、農業用機材、水産用機材、医療用機材などで、パラグアイ、ペルー、コロンビア等の諸国に対して実施した。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1992年度に実施したプロジェクト方式技術協力は、アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア等15カ国において、計51件である。このうち、1992年度から協力を開始した新規案件は、チリ「半乾燥地治山緑化」、ボリヴィア「消化器疾患対策」、コスタ・リカ「中米域内産業技術育成」など11件である。

協力分野は、農林業が主要であるが、このほか、保健医療、産業開発についても協力を実施している。

(オ) 開発調査

1992年度実施した開発調査は、新規及び前年度からの継続案件をあわせて計52件で、コロンビア、ボリヴィア、ブラジル等18カ国において実施した。協力内容は、地熱開発、農業・農村開発、大気汚染対策、林業資源、鉱物資源、空港整備、河川流域防災等と多様なものとなっている。ブラジルでは、1992年6月の地球サミット（国連環境開発会議）UNCEDをひかえ、「グァナバラ湾水質汚濁防止計画」及び「パルナイバ川水系船舶航路整備計画」を1991年度より実施した。

(2) 無償資金協力

この地域に対する無償資金協力は、従来から、農業や医療、教育等の社会インフラ分野を中心に行われてきているが、1992年度は12カ国に対し、計27件、総額169億1800万円の協力について実施促進を担当した。協力の分野は、前記のほか、水産業、人作り等である。

(3) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣は、エクアドル、ボリヴィア、コロンビア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、グアテマラ、ホンデュラス、ジャマイカ、パラグアイ、エル・サルヴァドル、パナマに加え、1991年度よりニカラグアが加わり、12カ国に派遣している。1992年度新規派遣隊員数は223人である。これは、アジア、アフリカに次ぎ、派遣中の全隊員の23.8%を占める。隊員の協力分野は、教育文化、保健医療、農林・水産、機械保守操作、スポーツ、加工、土木建築が中

心となっている。

(4) 移住事業

ブラジル、パラグアイ、コロンビア、ボリヴィア、アルゼンティン、ペルー、ウルグアイ、メキシコ、ドミニカ共和国の移住者及び日系人に対し現地での定着安定・発展を支援するため、営農指導、生活環境整備、海外開発青年の派遣、移住研修員の受入れ、並びに事業資金の貸付等の事業を実施している。

●第2節 アルゼンティン●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) アルゼンティンは、1940年代以降、一貫性のない財政・金融政策による慢性的なマクロ経済の不安定と低成長に悩み、対外債務の累積、インフレの進行など構造的な問題を抱えてきた。

1983年、軍政からの民生移管により発足したアルフォンシオン政権は、民主主義の基礎強化には成果をあげたが、対外債務、インフレには、有効な解決策がとれなかった。

1989年に誕生したメネム政権は自由開放政策下でインフレ克服に努め、IMFとの合意等国際協調の枠組みのなかでの債務問題解決と経済構造改革に努力している。現在は貿易の拡大、国営企業の民営化等経済開放を目指す経済構造調整政策が進められており、その結果、ハイパーインフレは収束し、経済成長率も上昇に転じている。

(2) アルゼンティンは、地下資源、食糧資源がともに豊富で、国民1人当たりのGNPも2780ドル(1991年)と中南米諸国では高いレベルにある。産業構造は、ほかのラテンアメリカ諸国と異なり、三次産業の比重が高いこと(50%以上)が特徴である。農牧業产品及び加工品が総輸出額の7割を占める農業国ではあるが、輸入代替工業の発達、重化学工業の育成により、NIESと呼ばれるまでに工業化が進んだ。

(3) 現政権は、1989年7月に「新経済政策」を発表し、国営企業の民営化、税制改正、貿易の自由化等に取り組んでいる。開発の重点項目は、①「小さな政府」の実現、②民営化、地方分権化推進、③貧困撲滅、④公共機関の能率化、⑤国際競争力強化、生産性の向上、⑥環境改善である。

1991年1月にはカバロ経済相が就任し、同4月には以下の内容のカバロ・プランが発表された。①外貨準備の後ろ盾に基づく固定為替制の実施とデノミ(ペソ復活)、②対ドル・インデクセーションの廃止と外貨による契約の承認、③規制緩和政策。

さらに現政権は中南米域内の経済統合にも積極的で、1991年3月にはブラジル、パラグアイ、

ウルグアイの3カ国と南米共同市場（MERCOSUR）設立条約に署名した。

わが国は、1983年から86年にかけて、大来佐武郎元外務大臣を団長とする経済開発調査を実施したが、アルゼンティンの経済社会開発に関する基本的な助言を与えるものとして高い評価を受けている。低迷した経済を活性化するためには、輸出振興に重点を置く工業部門の振興が必要であり、そのためのわが国の協力が望まれている。

2. 対アルゼンティン経済協力の概要

(1) アルゼンティンは所得水準が比較的高いことから、原則として無償資金協力の対象とはなっておらず、技術協力を中心に協力を行っている。

また、アルゼンティンの技術水準は高く、要請案件も高度なものが多いため、かかる要請にできる限り柔軟に対応している。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が166.31億円（研修員受入；1269人、専門家派遣；388人、調査団派遣；816人、単独機材供与；338百万円、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；21件）、そのほかわが国は無償資金協力41.44億円、有償資金協力36.81億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が20.4億円（研修員受入；新規122人／継続22人、専門家派遣；新規45人／継続24人、調査団派遣；新規97人／継続5人、単独機材供与；1億8百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；6件）、そのほかわが国は無償資金協力7.0億円を供与している。

(2) 事業団は広い分野にわたり各種形態の協力を行っている。

ア. 研修員受入についてはアルゼンティンの輸出指向型工業開発、農牧水産業の増産、電気通信、エネルギー、運輸交通、保健医療及び行政等の分野を中心に受入れを実施している。

イ. 専門家の派遣については、農林・水産業、運輸交通、保健医療、鉱工業分野等を中心に実施している。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、工業、農林・水産業、保健医療の分野を中心にやってきているが、アルゼンティンの技術レベルは比較的高度な段階にあり、それに応える協力が必要となる。

ローカルコスト負担に困難はあるが、適切な機材供与を伴うプロジェクト方式技術協力

無償資金協力	7.0
技術協力	23.2
政府貸付金等	-0.16

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対アルゼンティンODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

は、きわめて有効な協力手段である。

エ. 開発調査については、鉱物資源調査、エネルギー開発等の鉱工業分野、及び港湾、総合農業開発、電気通信網整備等の経済インフラ整備にかかる分野で実施しており、アルゼンティンの経済開発に寄与している。

(3) 無償資金協力は、漁業学校建設等の水産無償の実績のほか、文化無償を供与している。

3. 今後の展望

1992年11月に派遣されたプロジェクト確認調査団の報告にあるとおり、アルゼンティンはすでに高い技術水準を有していること、また、民営化、地方分権化の過渡期にあること等の観点から、今後の協力実施に際しての留意点は以下のとおりである。

(1) アルゼンティン側の技術協力要請案件は高度または特殊なものが多く、また各種研究機関を対象とするものも多いが、アルゼンティンへの裨益効果を十分に念頭に置いた案件選定が必要である。

(2) 実施中及び要請案件のなかに民営化または地方分権化の進行により影響を受けるものがあるので、これらの動きを十分フォローすること。

(3) メルコスール構想等南米における地域的動向のなかでのアルゼンティンの位置づけを視野に入れること。

●第3節 ボリヴィア●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ボリヴィアはラテンアメリカの最貧国のひとつであり、GDPは1980年から86年の間に12%以上も低下し、困難な経済状況に直面している。労働力の半数は農業に従事しており、農林業生産(主として、コーヒー、大豆、木材、トウモロコシ)のGDPに占める割合は約24%(1991年)である。鉱物資源、天然ガスには恵まれており、輸出総額の80%を占める。なかでも天然ガス輸出は外貨獲得に大きく貢献しているが、近年アルゼンティンへの輸出額が低下しており、ボリヴィアは、大きな打撃を被っている。加えて、内陸国で地形的に複雑であるため、国内、国外へのアクセスは未発達であり、輸送コストが高くつくなど、輸送インフラ問題が経済発展の障害となっている。ボリヴィアは豊富な鉱物資源に恵まれているが、こうした資源の利用は、伝統的に公営企業に委ねられてきた。しかし近年、こうした部門への民間資本導入等の構造改革が進んでいる。

(2) ボリヴィアは、1978年頃までは順調な経済発展を遂げていたが、それ以降、鉱産物市況

の低迷、石油生産の減少、政情悪化、さらに対外債務の累積などにより、経済状態は急速に悪化した。1980年代に入り産業活動の停滞、肥大化した政府・公共部門の非効率性、錫の国際市況の下落等により、経済はさらに混迷の度を深め、一時は年率24000%という想像を絶するハイパーインフレになった。

パス前政権（1985～89年）はインフレ克服を主眼とする一連の緊縮経済政策を発表し（公務員給与凍結等）、財政支出の大幅削減の措置を実施した。これによりインフレは克服され、経済は安定化の方向へ向かっており、インフレ率や対ドル為替レートは他の中南米諸国に比べ、安定している。

1989年8月に成立したサモラ現政権は、政府方針としての開発計画は発表はしていないものの、前政権の経済安定化政策を踏襲しつつ、経済成長及び雇用創出、社会基盤整備及び向上、国家制度の近代化に取り組んでいる。特に、農民、中小企業への融資促進、資本財に対する関税引き下げ、外国投資等による経済再活性化に重点を置き、対外債務の処理と国際収支の改善に努力しているが、経済悪循環の背後にある根深い構造問題解決が大きな課題である。

2. 対ポリヴィア経済協力の概要

(1) ポリヴィアは、最貧国のひとつであり、1万人近い日系人、在留邦人が居住しているという両国の関係も考慮して、わが国はあらゆる形態の援助を実施してきた。この結果、1989年にはわが国は、米国を抜いてポリヴィアに対して、第1位の二国間ODAの供与国となっている。1991年度までのわが国援助の支出純額累計でみると、ポリヴィアは中南米諸国中第3位（無償資金協力では第1位、有償資金協力では第7位、技術協力では第5位）である。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が231.13億円（研修員受入；903人、専門家派遣；429人、調査団派遣；1089人、青年海外協力隊派遣；217人、単独機材供与；413百万円、プロジェクト方式技術協力；6件、開発調査；23件）、そのほかわが国は無償資金協力353.47億円、有償資金協力535.52億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が26.7億円（研修員受入；新規85人／継続21人、専門家派遣；新規48人／継続45人、調査団派遣；新規83人／継続8人、青年海外協力隊派遣；新規38人／継続67人、単独機材供与；21百万円、プロジェクト方式技術協力；4件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力38.6億円、有償資金協力43.6億円を供与している。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
38.6	28.3	43.6
(35.0%)	(25.6%)	(39.4%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ポリヴィアODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

(2) 技術協力については、保健医療、農業、通信・放送、運輸交通、鉱業等きわめて多岐の分野で協力を実施しており、特に医療、資源開発の面で大きな成果をあげている。

一方、先進援助諸国、国際援助機関も多数入っており、1989年より援助国、機関の間で会合がもたれ、援助内容を調整し、重複をさけ、相互に補完し、有効に活用する動きがある。

ア、研修員受入は、国の開発、ニーズを反映し、保健医療、鉱工業、農牧業、公共・公益事業を中心に、毎年約100人規模で推移している。

イ、専門家派遣についても、研修員受入と同じく国の開発プライオリティ・ニーズにより保健医療、公共・公益事業（運輸交通）、農林・水産業、鉱工業分野を中心に毎年50人前後の規模で実施されている。

ウ、プロジェクト方式技術協力は、鉱業分野、保健医療分野、畜産分野を中心に実施しており、同国の人造りと技術水準の向上に大きく寄与している。無償資金協力と連携したプロジェクト導入に際しては、技術レベル、実施体制、経営費負担能力の慎重な検討が必要である。

エ、開発調査については、鉄道網整備、道路改良といった運輸交通分野、灌漑計画を中心とする農村開発、電気・通信、鉱物資源開発、経済・社会インフラの整備に関連した案件を中心に実施しており、有償資金協力に結びつき、経済発展に寄与しているものも多い。1992年度は、ラパス市水質汚濁調査、及び鉄道網整備計画調査、コルキリ地域開発計画調査等を行った。

オ、青年海外協力隊については、1977年に派遣取極めを締結以来、保健医療、農業、教育、電気・電子、加工業等の分野を中心に協力を展開している。国情、協力ニーズ、技術協力レベル等の点において、日本の協力に対する期待は非常に大きい。

カ、加えて、1992年度は、サンタクルス県北部地域の洪水対策に関する協力の方途を探るため、プロジェクト形成調査団を派遣するなど、優良案件の発掘にも力を入れた。

(3) 無償資金協力については同国社会の困難な状況に照らして、医療、農牧、教育等の基礎的分野を中心に、徐々にその規模を拡大しつつあり、近年、わが国の同国に対する無償資金協力援助額はこの地域では第1位になっている。1992年度には、食糧増産援助のほか、都市インフラ整備、経済インフラ整備等を実施した。

3. 今後の展望

(1) 今後の技術協力の実施に際しては、ボリヴィア経済の成長・安定及び雇用創出、エネルギー供給（天然ガス、電力）、経済基盤整備（道路、鉄道）、社会基盤整備（保健医療、教育）を重点分野としての協力が期待されているが、近年問題となっている環境保全についても十分配慮する必要がある。

(2) また、ボリヴィアが課題としてあげている「民生の安定」を実現していくには、全人口

の4割を占める貧困層の救済に配慮した協力計画の策定が不可欠であり、加えて地域間格差の是正を念頭に置いた未開発地域への取り組みも必要となろう。

(3) さらに、開発計画立案の人材に恵まれないボリヴィアに対しては、プロジェクト形成調査団や企画調査員の派遣などにより積極的に協力案件の発掘を行うことが重要であり、一方、協力を推進していく際には、ローカルコストの負担能力、組織、要員体制といったボリヴィア側の実施体制に十分配慮する必要がある。

◎第4節 ブラジル◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ブラジルは、1973年の第1次オイルショックまでは、「ブラジルの奇跡」とまで言われるきわめて高い経済成長を達成したが、その後は急速な累積債務の拡大、国際収支の悪化、インフレーションの昂進といった深刻な問題に直面するにいたり、経済は、長期間低迷を続けている。経済停滞は、特に第2次オイルショック後深刻化し、先進国の高金利政策による対外債務の金利払いが急速に増大した結果、総合収支は大幅赤字となり、国民貯蓄の減少、外国資本の引き揚げ、民間資本の逃避を引き起こした。1000%を超えるハイパーインフレが進行し、通商、産業、金融及び農業での政府政策の歪みも著しくなった。

(2) 世界5位の広さをもつ国土、1億5000万人を超える国民、豊富な鉱物資源といった資源には非常に恵まれている。

経済の中心は工業であり、中南米随一の工業国であるが、近年はハイテク部門の育成に力を注いでいる。農業生産はGNPの1割にすぎないが、労働人口の3割を吸収しており、農業先進国と比べると生産性は低い。鉱物資源は鉄鉱石、ボーキサイト、マンガンが豊富であり、水産・林産資源も豊かである。エネルギー自給率は約50%である。

(3) 1990年3月に就任したコロール大統領は、一連の新経済計画、コロールプランIを発表した。この計画は、経済を安定させ、過去の成長率にもどすよう構造調整を行い、政府の役割を縮小するなどの優先すべき開発事業を明記している。具体的には、価格凍結、預金引き出し制限を含む通貨の流動性制限及び金融引き締め、公営企業民営化、補助金削減、公務員の大幅削減などからなる強力な経済政策である。この政策により、一時インフレ率は低下したが、1990年後半には再び上昇傾向となり、1991年2月には、コロールプランIIを策定して、物価・賃金の凍結、インデクセーションの廃止を骨子とした、経済の近代化・効率化政策に取り組んだ。

しかしながら、この2度にわたるドラスティックな経済政策も、最重要課題であったインフレ抑制に成果を示すには至らず、景気低迷と失業者増大に歯止めをかけられない政府の経済運

営に対する批判が強まり、これに汚職問題が重なって、1992年12月、ついにコロール大統領は、議会により罷免された。

(4) コロール氏の後をうけたイタマル新大統領の手腕が期待されるところであるが、前政権が推進しながら志半ばとなっていた経済自由化、国内産業の競争力強化、品質・生産性の向上といった主要政策をひとつずつ前進させていくとともに、インフレの抑制を実現することが、何よりも重要な課題である。

2. 対ブラジル経済協力の概要

(1) ブラジルへの援助は、中南米地域における同国の重要性、わが国との伝統的友好関係、及び最大数の日系人の存在を考慮して、技術協力、有償資金協力を中心に行われてきている。1991年までのわが国援助の支出純額累計で見ると、ブラジルは中南米諸国中第1位（有償資金協力及び技術協力で第1位）となっており、特に技術協力については全世界でも第6位となっており、援助の重点国のひとつである。わが国は、対ブラジル二国間ODAの最大の供与国となっている。

1991年までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が408.11億円（研修員受入；3843人、専門家派遣；1048人、調査団派遣；1630人、単独機材供与；439百万円、プロジェクト方式技術協力；19件、開発調査；24件）、そのほかわが国は有償資金協力1284.25億円を供与している。無償資金協力については、1人当たりGNPが高いことにより、文化無償、災害援助（1991年までの累計0.61億円）を除き実績がない。

1992年度は事業団ベースの技術協力が38.7億円（研修員受入；新規362人／継続70人、専門家派遣；新規110人／継続52人、調査団派遣；新規141人／継続4人、単独機材供与；30百万円、プロジェクト方式技術協力；9件、開発調査；3件）、そのほかわが国は有償資金協力21.2億円を供与している。

(2) 技術協力については、ブラジルからの期待度が高く、吸収能力も大きいことから、積極的な協力が行われており、分野としては、農業、保健医療、鉱工業、運輸交通、行政を中心に幅広く協力を行ってきている。

ア. 研修員受入については、農業、保健医療、公共・公益事業（運輸交通、通信）、鉱工業、人的資源及び行政分野を中心としたあらゆる分野に年間350人程度で推移している。

技術協力	政府貸付金等
59.0	21.2
(73.5%)	(26.5%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ブラジルODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

なお、現在4件の第三国研修を（工業電気・電子工学、住宅計画・建築技術、ワクチン品質管理、流域林業管理）実施しており、高い評価を得ている。

イ。専門家派遣は、農林・水産業、保健医療、運輸交通、鉱工業分野を中心に年間80人程度の規模で推移している。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、農林業、保健医療、資源開発、鉱工業分野を中心に行われてきたが、カウンターパートの技術レベルは比較的高く、実施体制上も特に大きな問題はないが、近年は、ローカルコスト不足問題が深刻化している。

エ。開発調査については、地下資源開発調査をはじめ、水資源開発、都市交通整備等のインフラ整備関連の調査が多く実施され、経済発展、地域の農業振興に寄与している。近年は政府の財政難、債務利払い停滞による借款の停止等により、調査結果が実施に結びつかないケースが増えている。なお、調査実施に際しては、十分な環境配慮を必要とする案件が多い。

(3) わが国は、ブラジルを中南米地域の最重要国のひとつとして位置づけ、年次協議を通じて、同国の援助ニーズの把握に努めている。現在、ブラジルとの間でジョイント・プログラミングを実施しているが、これは援助の効果的・効率的実施のため、プロジェクトの「入口」の段階、すなわち、案件の発掘、形成段階から、日本・ブラジル間で優先度、ニーズ、関心事項のすり合わせを行い、共同で実施、評価まで行おうとするものである。第10回年次協議（1991年3月）において、環境分野におけるジョイント・プログラミングの中期的な協力方針の合意をみ、1992年6月には、これを推進するための企画調査員を長期派遣し、さらに1993年3月に、候補案件について調査するための調査団が訪伯した。ジョイント・プログラミングのもとでの協力の実現が期待される。

3. 今後の展望

(1) 対ブラジル経済協力は、同国の所得水準からして、今後とも技術協力が主体となろうが、援助実施に際しては、国土が広大で膨大な天然資源と多様性を有していること、地域間格差・階層間所得格差が大きいこと、経済規模は大きく工業技術力も高いこと、経済構造改善に果敢に取り組み国際金融界との関係が改善していること、援助供与国でもあること、持続的開発に向け環境保全がきわめて重要であることなどを考慮する必要がある。

(2) 1992年6月には、ブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議（地球サミット）が開催され、環境問題、特に森林破壊、大気汚染、水質汚染などの問題は国際的な関心を集めたが、とりわけ、広大なアマゾンの熱帯雨林を有するブラジルが環境保全分野で世界の注目を浴びたこともあり、これを考慮して環境協力を力を入れていくことが強く求められる。

(3) また、豊かな南部と貧しい北部というブラジル内の地域格差、所得格差を是正し、貧困撲滅に対処することを目指した協力は、経済社会基盤の充実によるブラジルの自立的発展の実

現に不可欠である。

(4) さらに、海外で最大の日系人社会(120万人強)をもつブラジルでは、国家開発において日本人移住者、日系人の果たす役割は大きく、対ブラジル協力における日系人の活用、移住事業と経済技術協力事業の有機的な連携を積極的に推進していくことが肝要である。

●第5節 チリ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1970年代当初の社会主義を標榜するアジェンデ政権時代は、急速な企業国営化により生産性の低下を招き、銅市況の下落もあり経済は破綻したが、1973年軍事クーデターにより誕生したピノチェット政権は市場原理を導入した民間主導型の経済運営、市場開放政策により経済再建に重点を置き、同年度後半から順調な回復ぶりを示した。

しかしながら、1980年代前半には世界不況の影響により貿易収支の悪化、国内生産力の減少等に見舞われ、特に1982年、83年の経済成長率はそれぞれマイナス14.1%、マイナス0.7%を記録した。1984年以降は、世界銀行からの構造調整ローンの受け入れ、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進等の努力が功を奏し、加えて原油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の回復といった外的条件の好転に支えられて、1985～89年のGNPは、年平均6%台の増となり、着実な回復基調に乗った。1990年の民政移管の1年目には、インフレの昂進(26%)と成長率の鈍化(2.1%)がみられ景気の一時停滞もみられたものの、1991年度に入りGDP成長率は5.8%、インフレ率は18.7%と復調している。

(2) 経済の柱となっているのは、銅を中心とする鉱業であり、1991年実績で総輸出額の48.3%、国内総生産の7.3%を占め、重要な産業ではあるが、生産の伸びは低下しており、技術革新による生産コストの改善が課題となっている。雇用面では、第三次産業のシェアが約30%と高くなっており、かつてチリ産業を支えていた硝石の重要性は低下している。農林水産業については、歴代政権が工業化政策を促進し、農産物価格抑制策を採ったため、農業の発展は遅れていたが、本分野は雇用の約20%を占め、近年では非伝統部門である果樹栽培が積極的に行われ、代表的な輸出品となっている。また、国際競争を有する木材、紙、パルプ、魚粉、養殖鮭等の魚介類の輸出も大きく伸びている。貿易は、鉱物資源を輸出し、資本財・中間財を輸入して国内生産に当たるというパターンである。国際収支は、銅価格の高騰、及び非伝統的産品輸出の好調な伸びに加え、民間・外国投資の投資増大に支えられ、近年黒字に転じている。

(3) 1990年3月の民政移管後、具体的な国家開発計画は未発表であるが、経済政策の基本は、自由開放経済下での経済成長の堅持、国際協調体制下での対外債務問題の解決である。具体的

には、財政赤字の削減、国内産業の活性化、雇用の創出及び輸出促進等である。

2. 対チリ経済協力の概要

(1) わが国は、チリの所得水準が比較的高いこともあり技術協力を中心に行ってきた。1991年度までのわが国援助の支出純額累計で見ると、無償資金協力及び技術協力実績は、中南米諸国中いずれも第7位となっている。

1991年までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が143.30億円（研修員受入；965人、専門家派遣；484人、調査団派遣；773人、単独機材供与；267百万円、プロジェクト方式技術協力；9件、開発調査；23件）、そのほかわが国は無償資金協力56.22億円を供与している。無償資金協力については、1人当たりGNPが高いことにより、一般無償対象国ではなく、水産無償、文化無償及び災害援助を54.18億円供与した。

1992年度は事業団ベースの技術協力が15.7億円（研修員受入；新規100人／継続16人、専門家派遣；新規49人／継続31人、調査団派遣；新規86人／継続0人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；5件、開発調査；4件）、そのほかわが国は無償資金協力0.44億円、有償資金協力4.8億円を供与している。

(2) 技術協力は、工業、水産、保健・医療、運輸・交通、通信・放送等の分野を中心に各種形態によって行われている。

ア. 研修員受入については、行政、運輸交通、通信放送、鉱工業、保健医療、水産、農畜産の分野を中心に多岐にわたる分野で実施しており、1992年度までに1065人を受け入れている。

また、3件（「貝類養殖」「家畜繁殖」「胃腸病学」）の第三国研修を実施している。

イ. 専門家派遣については、運輸通信、通信放送、水産、鉱業、保健医療、畜産を中心に実施しており、1992年度までに533人を派遣している。産業の高度化及び多様化に伴い要請される技術レベルも必然的に高くなっている。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、鉱山、保健医療、水産、教育の分野で8件を終了し、現在農林業、鉱業、保健医療、通信の分野で5件を実施中である。構造調整政策の影響としてローカルコスト不足、カウンターパート離職の問題が一部深刻化している。

エ. 開発調査は、鉱工業、エネルギー、運輸通信、農業の分野で27件が実施済みである。現

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
0.44	17.9	4.8
(1.9%)	(77.4%)	(20.7%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対チリODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

在、運輸、森林の分野で2件を実施中である。インフラ整備関連の調査が多く実施され、調査結果は世界銀行等の融資を受け実施されるなど、比較的良好にフォローされ、経済発展に貢献している。なお、調査実施に際しては、十分な環境配慮を必要とする。

(3) 環境分野における問題点、協力の可能性、ニーズの把握のため、1991年度に同分野の「プロジェクト形成調査」を実施し、案件発掘を行うとともに協力実施指針を作成した。

(4) 1992年4月にプロジェクト確認調査を行った結果、援助の重点分野として、環境、鉱工業、インフラ整備、エネルギー、研究教育、水産、WIDであることが確認された。特に環境分野に対する協力要請は高く、これに応えるため、まずは、企画調査員を派遣し、同分野の効果的・効率的な協力実施のため、関係機関の調整及び案件の整理・調整を行い、協力の強化を図っていく方針である。また、援助実施機関（AGCI：国際協力庁）強化のため専門家派遣の要請も行われた。

3. 今後の展望

チリが現在掲げている開発目標である経済成長の維持、開発への国民参加促進を支援すべく、経済活動の活性化・自由化、生産性向上と輸出促進、貧困撲滅と地方開発及び環境保全に資する協力を行っていくことが不可欠であるが、現在のチリの比較的高度な開発段階を考慮すると、ダイナミックな経済活動に伴い発生する諸問題に十分対応できるものであることが望ましい。

まず、銅を中心とする鉱業中心の経済体制を多様化し、加速的な経済発展、輸出促進に寄与するための生産部門強化の関連技術協力（工業・農業生産性向上、中小企業の育成、エネルギー開発、各種インフラ整備等）及び、社会資本の充実・強化を図るために社会部門関連の技術協力（教育、人材育成、住宅、医療保健等）は、きわめて重要である。

また、地域を活性化し積極的に国家経済のなかに組み入れるべく地域の資源、人材活用を図り、地域間格差を是正する地域開発分野、最貧困層を対象とした貧困対策、及び持続可能な開発と調和を保った環境保全対策において効果的な技術協力が可能と思われる。特に、鉱業立国の側面を持ちながらも、豊かな森林資源、水産資源を有するチリは、環境保全及び資源の有効利用に関心が高く、これらへの協力は従来より行っているが、今後とも積極的に取り組みたい。

●第6節 コスタ・リカ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) コスタ・リカはスペインからの独立以来、政治的には中米では最も安定した国であり、経済も1960年代から1970年代にかけては、バナナ、コーヒー、牛肉、砂糖等が輸出の3分の2

を占める農業分野を中心に、中米共同市場の存在にも助けられて、年平均6%近い成長を遂げた。

しかし1980年代に入ると、交易条件の悪化、対外支払利子の上昇等の影響を受け、1981年、82年とマイナス成長を記録し、インフレ率も90%と大きく上昇した。

(2) この経済的苦境を脱するために政府は、海外からの資金借入れによる財政支出の拡大を図ったが、かえって対外債務を大幅に増大させる結果となり、1983年以降世界銀行・IMFの協力を得て、構造調整を開始した。こうした努力の結果、近年では物価及び為替は比較的安定するようになり、1988年には3.8%の成長率を記録した。また、1988年末から89年にかけて、世界銀行等との間における構造調整融資(SALII)、IMFスタンバイ・クレジット等の合意が相次いでなされ、債務返済にも明るい見通しが出てきており、カントリーリスクの軽減に伴い外国からの投資増が期待されている。

(3) 1990年5月に発足したカルデロン政権は、こうした経済面での諸問題の一層の改善を目指し、財政赤字削減を主目的とした経済政策を発表し、税制改革、物価調整、低所得者保護等の諸施策を打ち出し、積極的に経済再建を進めた。その結果、1992年度には4%台の経済成長と、財政赤字の大幅削減など相応の成果をあげるに至った。

2. 対コスタ・リカ経済協力の概要

(1) コスタ・リカに対するわが国の協力は同国の所得水準が比較的高いことから技術協力と文化無償資金協力を中心に行われており、1991年度、同国は中南米域内で第13位の受取国となっている。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が68.80億円(研修員受入;461人、専門家派遣;123人、調査団派遣;417人、青年海外協力隊派遣;197人、単独機材供与;423百万円、プロジェクト方式技術協力;1件、開発調査;12件)、そのほかわが国は無償資金協力18.67億円、有償資金協力401.68億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が6.9億円(研修員受入;新規37人/継続6人、専門家派遣;新規12人/継続3人、調査団派遣;新規31人/継続0人、青年海外協力隊派遣;新規14人/継続39人、単独機材供与;37百万円、プロジェクト方式技術協力;1件、開発調査;2件)、そのほかわが国は無償資金協力7.51億円、有償資金協力62.4億円を供与している。

無償資金協力		技術協力	政府貸付金等
7.51		7.46	62.4
(9.7%)		(9.6%)	(80.7%)

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対コスタ・リカODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

(2) 事業団は、運輸交通、通信・放送、農業、水産等を中心に、各種形態での協力を行っている。

ア. 研修員受入については、行政、運輸交通、通信、保健・医療及び農業を中心に毎年40人前後の規模で行われており、アグロフォレストリー、電子顕微鏡、刑事司法行政（麻薬取り締まり）の3分野で第三国研修も実施している。

イ. 専門家派遣については、保健医療、人造りを中心に年間10人規模で実施されている。

ウ. プロジェクト方式技術協力は、過去に医療分野で実施し、同協力の成果を基盤に第三国研修が続けられており、大きな成果をあげている。また、1992年度からは「中米域内産業技術育成計画」が開始された。

エ. 開発調査は、社会インフラ、エネルギー等、コスタ・リカ経済の活性化に資する分野を中心に協力が行われている。

オ. 青年海外協力隊については、1973年に派遣取極めを締結して以来、農業、人造りやスポーツといった分野で地域に密着した協力を実施している。

(3) コスタ・リカは1人当たりのGNPが1930ドル（1991年）と高いため、一般無償の対象とはなっていないが、文化無償をほぼ毎年実施している。また、1988年、89年度には難民救済のための緊急援助を実施し、1991年度には地震災害に対し緊急援助を実施、発電機、毛布、テント等を供与した。緊急援助に必要な資機材は、メキシコ、北米ワシントンに備蓄基地をを設け、あらかじめ援助物資を確保して迅速な対応に努めている。

3. 今後の展望

コスタ・リカは中米5カ国のなかでは比較的文化的・教育水準も高く、中米の地域協力強化の観点から、今後は現在実施中の第三国研修の拡充や1992年度より協力が開始された「中米域内産業技術育成計画」の活用等、同国を域内のひとつのコアとする協力方式を考えることも重要である。

●第7節 メキシコ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) メキシコは1970年代には、政府の国内産業保護政策、海外資本導入、また石油生産の急増をテコに積極的な工業化政策を推進し、年平均6%前後の成長を達成した。1980年代に入ると急激な高度成長に伴う歪み（インフレ昂進、対外債務増大等）が表面化し、原油価格の下落が追い打ちをかける形となり、1986年にはGDP成長率がマイナス3.65%になるなど経済危機に

直面した。

(2) 1988年に発足したサリーナス政権は、国家開発計画(1989～94年)を発表し、メキシコ経済再活性化のため「インフレなき成長達成」を主眼に、国際競争力を高めるための税制改革、歳出削減、生産的投資拡大のための財源拡大等の諸政策を打ち出し、労働者、農民層、経営者の各部門代表と「経済安定成長協約」(PECE)を締結するとともに、対外債務交渉を開始した。

その結果、インフレ率及び実質GDP成長率は改善され、1991年にはインフレ率18.8%、実質GDP成長率3.6%となった。また、対外債務問題についても、1990年に最初のプレディー提案適用国として485億ドルの債務の削減を行い、その後も国営企業の売却代金の大半を債務の返済にあてるなど積極的に債務削減に努めている。

今後は、1992年8月に米・墨・加3カ国で正式合意された北米自由貿易協定(NAFTA)発効後の社会・産業構造の変化を睨んだ社会・経済政策が求められている。

2. 対メキシコ経済協力の概要

(1) メキシコは中米地域で最大の国土と人口を有しており、開発需要も大きく、わが国とも移住等を通じて友好関係にあるところから、わが国は技術協力及び有償資金協力を中心に積極的に協力を実施している。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が251.14億円(研修員受入;2795人、専門家派遣;719人、調査団派遣;1158人、単独機材供与;428百万円、プロジェクト方式技術協力;10件、開発調査;27件)、そのほかわが国は無償資金協力36.92億円、有償資金協力1121.53億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が28.1億円(研修員受入;新規180人/継続53人、専門家派遣;新規81人/継続41人、調査団派遣;新規98人/継続2人、単独機材供与;48百万円、プロジェクト方式技術協力;5件、開発調査;3件)、そのほかわが国は無償資金協力1.0億円、有償資金協力33.8億円を供与している。

(2) 事業団は、従来から同国が銀、銅等において世界有数の生産国であるところから、鉱工業分野を、また社会インフラ整備の観点から、通信・放送、運輸交通の分野を中心に協力を実施してきており、また1990年度及び92年度に実施した年次協議でメキシコ側が日本側に協力を

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
1.0	42.0	33.8
(1.3%)	(54.7%)	(44.0%)

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対メキシコODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

期待する重点分野として述べた、水、環境、バイオテクノロジー、情報通信、新素材、貧困の6項目についても留意しつつ協力を行っている。

ア。研修員受入については、1971年より日墨交流計画を実施しており、鉱工業、運輸、通信、行政、保健医療、農業・水産分野を中心に160人規模で推移している。また同国を中南米のコアとして電気通信、選鉱、港湾水利分野で第三国研修を実施し、大きな成果をあげている。

イ。専門家派遣については、農林・水産、鉱工業を中心に、すべての派遣形態をあわせ毎年50～60人程度の規模で実施されている。

ウ。プロジェクト方式技術協力については、農林・水産業、鉱工業から災害対策、保健医療にいたるまで幅広い分野で、毎年4～5件の協力を行っている。

エ。開発調査については資源開発等の鉱工業分野、港湾開発等の経済インフラ整備等を中心に行われてきており、経済の活性化に資することに重点を置いた協力を行っている。

(3) 無償資金協力は1986年に始まって以来、教育分野を中心に毎年文化無償を実施している。

3. 今後の展望

(1) メキシコ経済は現在回復基調にあるが、NAFTA締結後の社会・産業構造の変化に対応するためには、より一層の制度改革、経済の合理化等が不可欠であり、わが国としても、メキシコ経済の安定的成長にとって不可欠な経済の近代化に資する分野に重点を置く必要がある。また、他方、現在すでに深刻な社会問題となっている貧困問題及び環境問題について、その撲滅と保全に資する協力についても引き続き重点的に取り組む必要がある。

(2) 対中米協力強化の観点からすれば、現在実施している第三国研修のように、域内最大の国であるメキシコをコアとした協力方式を一層拡大していくことがより効果的と思われる。

◎第8節 パラグアイ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) パラグアイはストロエスネル前政権の安定した政治社会情勢下で、大豆、綿花、製材、食肉を中心とする農牧林生産が増大し、隣接国ブラジル、アルゼンティンの好調な経済発展、イタイブ発電所の建設による電力開発に支えられながら、着実な経済成長を遂げた。しかし、1980年代前半は、一次産品の世界的な需要減退、ブラジル、アルゼンティン両国の経済不振による輸出不振、天候不順等のため、経済成長は大幅に落ち込んだ。1980年代後半になり、主要農産物市況の好転と好天候に恵まれ、経済成長を回復したが、1990年代に入り成長率は鈍化し

てきている。

農業では、綿花、大豆などが重要な輸出品として、機械化による大規模生産が行われる一方、伝統的な小農・零細農による雑作農業も併存する二重構造をもち、パラグアイ政府としては、輸出農産品の振興とあわせて、零細農家にも土地を付与し、綿花、蔬菜といった換金作物の生産を奨励することで、農業全体の育成を図っている。輸出総額に占める農牧林産品の割合は9割、GNPへの寄与率は約3割であり、今後の経済成長率は農牧業生産及び同産品輸出の動向、並びにイタイブ水力発電所の電力輸出及びヤシレタダムプロジェクトの動向に大きく依存しているといえる。

(2) ロドリゲス現政権は、経済運営全般の民主化、合理化、適正化とそのための総合的経済構造調整を目標として、1989年及び90年の「2カ年経済・社会国家開発計画」を立て、経済・社会開発に着手したが、現在は「経済活性化、財政安定化計画」及び「経済・社会国家開発計画91/92」を発表し、農牧業、工業の振興、貧困対策、開発に伴う環境破壊対策、保健医療、住宅、教育に重点を置く政策に取り組んでいる。

また同政権は、中南米域内の経済統合にも積極的で、1991年3月にはアルゼンティン、ブラジル、ウルグアイの3カ国と南米共同市場(MERCOSUR)設立条約に署名した。

2. 対パラグアイ経済協力の概要

(1) パラグアイには多くの日系人(7000人)が在住すること、わが国と伝統的に友好関係にあること、わが国援助に対する高い評価と強い期待感があること等を考慮し、これまで有償・無償資金協力、技術協力及び移住事業といったすべてのODAの形態の協力が行われてきており、経済技術協力重点国のひとつとなっている。

1991年度までの事業団ベースの協力実績累計は、技術協力が339.49億円(研修員受入;1174人、専門家派遣;623人、調査団派遣;1377人、青年海外協力隊派遣;383人、単独機材供与;543百万円、プロジェクト方式技術協力;13件、開発調査;30件)、そのほかわが国は無償資金協力160.73億円、有償資金協力596.81億円を供与している。

1992年度は事業団ベースの技術協力が38.4億円(研修員受入;新規123人/継続26人、専門家派遣;新規72人/継続57人、調査団派遣;新規100人/継続1人、青年海外協力隊派遣;新規38人/継続86人、単独機材供与;1億70百万円、プロジェクト方式技術協力;7件、開発調査;

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
10.8 (16.7%)	38.9 (60.3%)	14.8 (23.0%)

(単位:億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対パラグアイODA(1992年暦年支出純額ベース、暫定値)

4件)、そのほかわが国は無償資金協力10.8億円、有償資金協力14.8億円を供与している。

(2) 事業団は、農牧林業、運輸・通信、人的資源、保健医療を中心に、技術協力を行っているが、近年は、無償資金協力とともに、増加が著しい。

ア. 研修員受入については、あらゆる分野から受入れを行っている。なかでも、農林、公共・公益、保健医療の分野が多く、また、政府機関の幹部等を対象とする計画・行政分野での受入れも多い。

イ. 専門家派遣については、同国の産業のなかで、最も重要である農牧林業分野が圧倒的に多い。また、貧困層を対象とするBHNを充足するための保健医療分野、また、基礎インフラ整備のための公共・公益事業分野、職業訓練をはじめとする人的資源分野にも多く派遣している。

ウ. プロジェクト方式技術協力については、農牧林業、保健医療を中心に実施しており、同国の人造りと技術水準向上に大きく寄与している。

今後は、同国の開発計画に照らし、他分野への協力の可能性も検討する必要がある。

エ. 開発調査については、これまで、農林業、運輸交通分野をはじめとするインフラ整備関係（農村整備、都市交通、道路建設、鉄道電化、配電網整備等）の案件を中心に行っている。近年は、環境分野で水質汚濁対策調査も行った。

オ. 青年海外協力隊については、1978年に派遣協定を締結後、農牧林業、保健医療等の分野を中心に協力を展開している。

(3) 無償資金協力については、人的資源、農業、通信、保健医療等の分野を中心に行っている。食糧増産援助は、ほぼ毎年供与が行われている。

3. 今後の展望

パラグアイとは1989年以降、援助に関する年次協議を開催し、パラグアイの開発計画及び対パラグアイ協力のあり方について意見交換を行っている。1989年11月の第1回協議においては、パラグアイ側より農牧業、貧困層対策を重視している旨表明がなされた。また1992年7月に実施された第2回協議においては、今後の協力について農業振興、経済インフラ整備、社会セクター及び環境等の分野が重要であるとの方向性が示された。